

報 第 15 号

令 和 3 年 度

京都市自動車運送事業特別会計決算

令和3年度京都市自動

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算		
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額
第1款 自動車運送事業 収益	円 17,818,000,000	円 429,000,000	円 0
第1項 営業収益	17,437,860,000	0	0
第2項 営業外収益	380,140,000	429,000,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補正 予算額	予備費 支出額	流 用 増 減 額	地方公営企業 法第24条第3 項の規定によ る支出額	小 計
第1款 自動車運送事業 費用	円 23,154,000,000	円 0	円 0	円 0	円 0	円 23,154,000,000
第1項 営業費用	22,840,484,000	0	0	△114,910,000	0	22,725,574,000
第2項 営業外費用	213,516,000	0	0	114,910,000	0	328,426,000
第3項 予備費	100,000,000	0	0	0	0	100,000,000

注1 営業外費用中の消費税及び地方消費税の納税に充てるため、営業費用から営業外費用に

注2 営業運転資金に充てるため、特別減収対策企業債688,000,000円を借り入れた。

車運送事業決算報告書

額	合計	決算額	予算額に比べ 決算額の増△減	備考
	円	円	円	
	18,247,000,000	18,129,745,267	△117,254,733	
	17,437,860,000	17,261,535,980	△176,324,020	(うち仮受消費税及び地方消費税 1,125,930,160円)
	809,140,000	868,209,287	59,069,287	(うち仮受消費税及び地方消費税 6,780,028円)

額	合計	決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不用額	備考
円	円	円	円	円	
0	23,154,000,000	21,502,456,656	73,676,000	1,577,867,344	
0	22,725,574,000	21,174,035,473	73,676,000	1,477,862,527	(うち仮払消費税及び地方消費税 896,649,999円)
0	328,426,000	328,421,183	0	4,817	(うち仮払消費税及び地方消費税 56,664円)
0	100,000,000	0	0	100,000,000	

114,910,000円を流用した。

4 自動車運送

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額
第1款 資本的収入	円 2,550,000,000	円 0	円 2,550,000,000	円 0
第1項 企業債	2,505,000,000	0	2,505,000,000	0
第2項 固定資産売却代金	44,200,000	0	44,200,000	0
第3項 補助金	0	0	0	0
第4項 その他資本収入	800,000	0	800,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当初予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費 通次 繰越額
第1款 資本的支出	円 3,844,000,000	円 0	円 0	円 3,844,000,000	円 0	円 0
第1項 建設改良費	2,505,452,000	0	0	2,505,452,000	0	0
第2項 企業債償還金	1,288,548,000	0	0	1,288,548,000	0	0
第3項 予 備 費	50,000,000	0	0	50,000,000	0	0

注 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,291,258,979円は、当年度分消費税及び地方消費

額		決算額	予算額に比 べ決算額の 増△減	備 考
継続費通次繰越額 に係る財源充当額	合 計			
円 0	円 2,550,000,000	円 1,812,648,036	円 △737,351,964	
0	2,505,000,000	1,755,000,000	△750,000,000	
0	44,200,000	42,526,424	△1,673,576	(うち仮受消費税及び地方消 費税 3,866,038円)
0	0	15,121,612	15,121,612	
0	800,000	0	△800,000	

額	合 計	決算額	翌年度繰越額		不用額	備 考
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継続費 通次 繰越額		
円 3,844,000,000	円 3,103,907,015	円 0	円 0	円 0	円 740,092,985	
2,505,452,000	1,815,359,336	0	0	0	690,092,664	(うち仮払消費税及び地方消 費税 164,745,127円)
1,288,548,000	1,288,547,679	0	0	0	321	
50,000,000	0	0	0	0	50,000,000	

税資本的収支調整額160,879,089円及び過年度分損益勘定留保資金1,130,379,890円をもって補填した。

令和3年度京都市自動車運送事業損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位 円

1 営業収益

(1) 運送収益	15,202,081,740	
(2) 運送雑収益	<u>933,524,080</u>	16,135,605,820

2 営業費用

(1) 構築物保存費	119,102,688	
(2) 車両保存費	1,762,261,642	
(3) 運転費	9,538,302,292	
(4) 運輸管理費	6,404,687,968	
(5) 一般管理費	601,385,406	
(6) 減価償却費	<u>1,851,645,478</u>	<u>20,277,385,474</u>

営業損失 4,141,779,654

3 営業外収益

(1) 他会計負担金	74,053,934	
(2) 他会計補助金	533,873,046	
(3) 国庫補助金	26,660,888	
(4) 府補助金	9,528,000	
(5) 長期前受金戻入	174,154,265	
(6) 雑収益	42,818,894	
(7) 受取利息及び配当金	<u>340,898</u>	861,429,925

4 営業外費用

(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	21,907,501	
(2) 雑支出	<u>238,394,481</u>	<u>260,301,982</u>

経常損失 3,540,651,711

当年度純損失	3,540,651,711
前年度繰越利益剰余金	<u>2,095,679,889</u>
当年度未処理欠損金	<u>1,444,971,822</u>

令和 3 年度京都市自動車
(令和 3 年 4 月 1 日から

	資本金	資本剰余	
		受贈財産評価額	その他資本剰余金
前年度末残高	円 11,075,548,582	円 550,187,544	円 203,389,706
前年度処分額	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0
建設改良積立金への積立て	0	0	0
一般会計への納付	0	0	0
資本金への組入れ	0	0	0
処分後残高	11,075,548,582	550,187,544	203,389,706
当年度変動額	0	0	0
当年度純損失	0	0	0
当年度末残高	11,075,548,582	550,187,544	203,389,706

注 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものである。

運送事業剰余金計算書

令和4年3月31日まで)

剰余金				資本合計
剰余金	利益剰余金	剰余金(欠損金)		
資本剰余金合計	建設改良積立金	未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	利益剰余金 (欠損金)合計	
円	円	円	円	円
753,577,250	1,209,978,174	2,095,679,889	3,305,658,063	15,134,783,895
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
753,577,250	1,209,978,174	(繰越利益剰余金) 2,095,679,889	3,305,658,063	15,134,783,895
0	0	△3,540,651,711	△3,540,651,711	△3,540,651,711
0	0	△3,540,651,711	△3,540,651,711	△3,540,651,711
753,577,250	1,209,978,174	(当年度未処理欠損金) △1,444,971,822	△234,993,648	11,594,132,184

令和3年度京都市自動車運送事業欠損金処理計算書

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 理 欠 損 金
当 年 度 末 残 高	円 11,075,548,582	円 753,577,250	円 △1,444,971,822
当 年 度 処 理 額	0	0	0
処 理 後 残 高	11,075,548,582	753,577,250	(繰越欠損金) △1,444,971,822

注 この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものである。

令和3年度京都市自動車運送事業貸借対照表

(令和4年3月31日)

単位 円

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		12,906,617,113	
イ 建 物	11,014,334,346		
減価償却累計額	<u>△6,914,168,279</u>	4,100,166,067	
ウ その他構築物	1,234,949,335		
減価償却累計額	<u>△950,932,941</u>	284,016,394	
エ 車 両	17,849,678,942		
減価償却累計額	<u>△14,951,982,635</u>	2,897,696,307	
オ 機 械 装 置	5,434,843,282		
減価償却累計額	<u>△3,714,965,305</u>	1,719,877,977	
カ 工 具 器 具 備 品	5,741,598,527		
減価償却累計額	<u>△4,597,930,750</u>	1,143,667,777	
有形固定資産合計			23,052,041,635

(2) 無形固定資産

ア 電 話 加 入 権		11,231,781	
無形固定資産合計			11,231,781

(3) 建設仮勘定

ア 建 物		<u>1,146,730</u>	
建設仮勘定合計			1,146,730

(4) 投資その他の資産

ア 投資有価証券		10,000,000	
イ 他会計出資金		1,190,000,000	
ウ その他出資金		<u>1,000,000</u>	
投資その他の資産合計			<u>1,201,000,000</u>

固定資産合計			24,265,420,146
--------	--	--	----------------

2 流動資産

(1) 現金預金	155,441,510	
(2) 未収金	1,949,375,039	
(3) 貯蔵品	116,847,595	
(4) 貸付金	3,100,000,000	
(5) 前払費用	43,650	
(6) その他流動資産	<u>40,040</u>	
流動資産合計		<u>5,321,747,834</u>
資産合計		<u>29,587,167,980</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>6,296,681,707</u>	
企業債合計		6,296,681,707
(2) 引当金		
ア 退職給付引当金	<u>3,543,567,279</u>	
引当金合計		<u>3,543,567,279</u>
固定負債合計		9,840,248,986

4 流動負債

(1) 企業債		
ア 建設改良等企業債	<u>1,362,077,342</u>	
企業債合計		1,362,077,342
(2) 未払金		3,604,002,896
(3) 預り金		187,764,248
(4) 前受金		678,788,920
(5) 引当金		
ア 賞与引当金	488,328,824	
イ 法定福利費引当金	<u>93,980,497</u>	
引当金合計		<u>582,309,321</u>
流動負債合計		6,414,942,727

5 繰延収益

(1) 長期前受金

ア	受贈財産評価額	4,980,890,945	
	収益化累計額	<u>△3,645,219,319</u>	1,335,671,626
イ	他会計補助金	1,131,446,365	
	収益化累計額	<u>△953,656,740</u>	177,789,625
ウ	国庫補助金	1,036,942,190	
	収益化累計額	<u>△895,378,160</u>	141,564,030
エ	府補助金	296,312,754	
	収益化累計額	<u>△233,298,238</u>	63,014,516
オ	向日市補助金	54,890	
	収益化累計額	<u>△52,150</u>	2,740
カ	長岡京市補助金	31,880	
	収益化累計額	<u>△30,286</u>	1,594
キ	工事負担金	31,008,627	
	収益化累計額	<u>△21,753,443</u>	9,255,184
ク	寄附金	32,041,955	
	収益化累計額	<u>△28,839,088</u>	3,202,867
ケ	その他資本剰余金	72,590,400	
	収益化累計額	<u>△65,248,499</u>	<u>7,341,901</u>
	長期前受金合計		<u>1,737,844,083</u>
	繰延収益合計		<u>1,737,844,083</u>
	負債合計		<u>17,993,035,796</u>

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 資 本 金	<u>11,075,548,582</u>	
資 本 金 合 計		11,075,548,582

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
ア 受贈財産評価額	550,187,544	
イ その他資本剰余金	<u>203,389,706</u>	
資 本 剰 余 金 合 計		753,577,250
(2) 欠 損 金		
ア 建設改良積立金	1,209,978,174	
イ 当年度未処理欠損金	<u>△1,444,971,822</u>	
欠 損 金 合 計		<u>△234,993,648</u>
剰 余 金 合 計		<u>518,583,602</u>
資 本 合 計		<u>11,594,132,184</u>
負 債 資 本 合 計		<u>29,587,167,980</u>

令和3年度京都市自動車運送事業報告書

1 概 況

(1) 総括事項

ア 業務状況

本市の自動車運送事業は、きめ細やかに張り巡らせた路線のネットワークにより、市域を東西南北に貫く地下鉄と合わせ、市民の生活基盤の中核を担う身近な公共交通機関として、また、京都へ観光に訪れる方々の便利で利用しやすい交通手段として、多様な都市活動を支えている。また、本市の重要政策である、ひとと公共交通優先の「歩くまち・京都」を牽引する公共交通機関として、重要な役割を担っている。

令和3年度は、年度当初から新型コロナウイルス感染症（以下「新型コロナ」という。）（第3波）の影響を受け、その後も、度重なる「緊急事態宣言」の発出や「まん延防止等重点措置」の適用に伴う外出自粛等の行動制限が求められていたこともあり、お客様数が新型コロナ前の水準まで回復することはなく、1日当たりのお客様数は26万8千人で、新型コロナの影響を強く受けていた前年度（令和2年度）と比較すると、2万人の増加（+8.1%）、運賃収入は12億円の増収（+8.9%）となったものの、新型コロナの流行前である令和元年度と比較すると、9万人の減少（▲25.1%）、運賃収入は48億円の減収（▲24.0%）となった。

地下鉄事業との合計は、前年度比で、お客様数は4万8千人の増加（+9.3%）、運賃収入は前年度比29億円の増加（+9.4%）となったが、令和元年度比では19万5千人の減少（▲25.7%）、運賃収入は120億円の減収（▲26.2%）で、1日当たり33百万円の減収となった。

経営状況については、新型コロナ対策や輸送の安全確保を最優先とした事業運営に努め、車両への抗ウイルス・抗菌加工や車内換気の実施等の感染症対策と、事故防止研修等による安全対策を徹底しながら、観光客の減少に伴う案内活動の縮小等の経費削減を徹底したが、運賃収入の減収を埋めるには遠く及ばず、経常損益は35億円の赤字となり令和2年度に引き続き2年連続の赤字決算となった。

今後も、テレワーク等の新たな生活様式の定着やインバウンドをはじめとした観光利用の動向を踏まえると、感染が収束してもお客様数の回復には時間を要すると見込んでいるところである。市民生活と都市活動を支える市バス・地下鉄の持続可能な安定経営を目指し、平成31年3月に策定した「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン」以降の経営環境の変化を踏まえて、「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビジョン検討委員会」からの答申や市民意見募集の結果を踏まえて「京都市交通局市バス・地下鉄事業経営ビ

ジョン【改訂版】(2021-2028)」を策定した。

(主要事項)

経営健全化に向けた取組については、まず、急行系統等の休止や深夜バスの廃止、運行回数に応じたダイヤの見直しなど、通勤・通学のラッシュ時間帯や最終便の運行を堅持しつつ、お客様の御利用状況を踏まえた見直しを行うことで、人件費や燃料費、車両修繕費等の縮減を図った。また、観光客の減少に伴う京都市バス“おもてなしコンシェルジュ”の案内活動時間の縮小、リースでの車両調達や更新計画の見直しによる購入費の平準化、「前乗り後降り方式」の均一運賃区間の全系統への導入拡大の延期、バス停上屋やバスロケーションシステムなどのバス待ち環境の新規整備の延期等を行うことで一層の経費節減に努めた。収入増加策については、民間事業者や地域主体のモビリティ・マネジメント活動と連携した取組による収入増加・利用促進策として、令和3年3月に実施した新ダイヤでは、西日本ジェイアールバスとの連携のもと、均一運賃区間を高雄地域に広げ、「バス一日券」等の共通利用化やICで発行する「市内中心フリー」定期券の利用範囲の拡大を実現するとともに、8号系統を梅ノ尾へ延伸することでお客様の利便性向上を図ったほか、増便を行った特西4号系統の更なる利用促進に向け、西京区役所洛西支所や福西学区自治連合会と連携してポケット時刻表を令和4年3月に作成し、地域に配布する等の取組を行った。

また、今後の市バス路線・ダイヤ編成の基本方針の策定に向けて、必要な基礎データを得るため、令和3年11月から12月にかけて、約9年振りとなる「市バス旅客流動調査」と「市バスお客様アンケート調査」を実施した。また、市バスの時刻表やバス停位置の位置情報等に係る運行情報のオープンデータ化を令和5年度に実施するにあたり、令和3年度は基礎データの整備を実施するとともに、システム開発に着手した。このほか、市バスのフルカラーLED式行先表示器の導入拡大を行った。

各種割引乗車券等の抜本的見直しの取組として、御利用頻度の高いお客様を中心とした割引制度となるよう令和5年4月に開始を予定しているICカードによる新たなポイントサービスへの転換に向け、トラフィカ京カードや昼間回数券の発売を停止するとともに、令和3年10月に「バス一日券」等の企画乗車券の価格適正化を実施した。

さらには、コロナ禍における厳しい経営環境の中でも公共交通機関の運行を維持する取組に対して国の地方創生臨時交付金を活用した一般会計からの「運行奨励金」の繰り入れを行ったほか、減収により生じた資金不足に対して特例的に発行が認められた「特別減収対策企業債」を発行する等、国の制度を活用することで資金の確保に努めた。

交通事業者の最大の責務である輸送の安全確保に向けては、新型コロナ対策と安全対策を柱とする事業運営に取り組んだ。具体的には、新型コロナの感染拡大防止の対策については、前年度に引き続き、お客様の安全・安心な御利用に向け、車両への抗ウイルス・抗

菌加工や車内換気の実施、お客様への啓発等を継続的に実施したのをはじめ、北大路バスターミナルにおける検温器の設置を行った。職員の感染防止に向けても、引き続き職員の出勤前・出勤後の検温を徹底するとともに、職員用トイレにおける手洗い蛇口の自動水栓化を行った。

市バスの更新車両については、前年度に引き続き換気扇の増設や最前列座席の荷物置き場への変更、座席シートへの抗ウイルス加工を施した生地を採用等、感染症対策に配慮した仕様を採用した。

また、交通事業者として最大の責務である輸送の安全確保については、市バス車両に搭載しているドライブレコーダーの更新をはじめ、安全運転訓練車や外部機関を活用した研修を継続して実施したほか、経験年数や習熟度に応じたきめ細やかな研修を継続的に実施するなど事故防止に向けた取組を推進した。

また、横断歩道や交差点に近接する「安全対策が必要と思われるバス停」の安全対策に警察や道路管理者とも連携して取り組み、安全上の優先度が最も高いAランクと判定された「バスがバス停に停車した際に車体が横断歩道にかかる」バス停（8か所）の解消を図った。

（運輸成績）

令和3年度の運輸成績は、走行キロ数が3,074万キロメートル（1日平均8万4千キロメートル）、お客様数は9,769万人（1日平均26万8千人）、旅客収入は152億208万円となった。前年度に比べ、走行キロ数は4.1%の減少、1日当たりのお客様数は8.1%の増加、旅客収入については8.9%の増収となった。

ただし、新型コロナの影響を受けていない令和元年度と比較すると、走行キロ数は、4.6%の減少、1日当たりのお客様数は25.1%の減少、運賃収入は24.0%の減収となった。

イ 財政状況

経常収入は、169億9,704万円となり、前年度に比べ11億29百万円の増収となった。これは、営業収益について、1日当たりのお客様数が2万人増加したことによる運送収益の増になったこと等によるものである。

経常支出については、205億3,769万円となり、前年度に比べ1億3,525万円の減少となった。これは、営業費用について、軽油価格の上昇に伴い燃料費が増加したものの、厳しい状況を踏まえ職員の給与カット等を実施したこと等により、営業費用を1億1,160万円削減したこと等によるものである。

これにより、経常損益は、前年度より12億6,422万円改善し、35億4,065万円の赤字となり、未処分利益剰余金20億9,568万円を使い果たし、累積欠損金を14億4,497万円計上することとなった。

また、資本的収支については、企業債、国庫補助金等を収入する一方、バス車両購入費

18 自動車運送

や建設企業債の元金償還金等の支出により、11億3,038万円の赤字となった。

令和3年度末の資金剰余額は、前年度より29億2,415万円悪化し、▲4億1,912万円となった。

(2) 経営指標に関する事項

令和3年度決算における経営指標について、経営の健全性を示す経常収支比率は、新型コロナウイルスの影響によるお客様数減少の影響が継続しており前年度比6.0ポイント改善したものの82.8%となり、健全経営の水準とされる100%を下回っている。

他会計負担比率は、前年度同値の0.9%となったが、引き続き、他会計からの任意の財政支援に依存しない低い水準で推移している。

償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比0.8ポイント増の75.4%となっており、建設改良計画に基づく設備投資を計画的に実施していることからほぼ同水準で推移している。

＜経営指標の推移＞

	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
経常収支比率 ※1	111.8%	109.6%	100.9%	76.8%	82.8%
他会計負担比率 ※2	0.0%	0.2%	0.9%	0.9%	0.9%
有形固定資産減価償却率 ※3	74.5%	75.1%	75.1%	74.6%	75.4%

※1 料金収入や一般会計からの繰入金等の収益で人件費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

※2 人件費や支払利息等の費用が一般会計等の他の会計によってどの程度賄われているかを表す指標

※3 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

(3) 議会議決事項

議案 番号	件 名	提 出 年月日	議 決 年月日	内 容								
103	京都市執行機関の附属機関の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	3. 9. 22	3. 11. 5	市長の附属機関として、自動車運送事業における路線及び運行計画に係る基本方針に関する事項について、市長の諮問に応じ、調査し、及び審議するため、京都市バスの路線・ダイヤの在り方に関する検討委員会を設置しようとするもの								
報16	令和2年度京都市自動車運送事業特別会計決算	3. 9. 22	3. 11. 5	<table> <tr> <td>収益的収入</td> <td>16,866,541,277円</td> </tr> <tr> <td>収益的支出</td> <td>21,444,391,925円</td> </tr> <tr> <td>資本的収入</td> <td>2,458,079,739円</td> </tr> <tr> <td>資本的支出</td> <td>3,521,971,545円</td> </tr> </table>	収益的収入	16,866,541,277円	収益的支出	21,444,391,925円	資本的収入	2,458,079,739円	資本的支出	3,521,971,545円
収益的収入	16,866,541,277円											
収益的支出	21,444,391,925円											
資本的収入	2,458,079,739円											
資本的支出	3,521,971,545円											
176	令和3年度京都市自動車運送事業特別会計補正予算	4. 2. 17	4. 3. 1	<table> <tr> <td>(補正額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>収益的収入</td> <td>429,000千円</td> </tr> </table>	(補正額)		収益的収入	429,000千円				
(補正額)												
収益的収入	429,000千円											
15	令和4年度京都市自動車運送事業特別会計予算	4. 2. 17	4. 3. 25	<table> <tr> <td>収益的収入</td> <td>18,563,000千円</td> </tr> <tr> <td>収益的支出</td> <td>22,530,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本的収入</td> <td>2,096,000千円</td> </tr> <tr> <td>資本的支出</td> <td>3,468,000千円</td> </tr> </table>	収益的収入	18,563,000千円	収益的支出	22,530,000千円	資本的収入	2,096,000千円	資本的支出	3,468,000千円
収益的収入	18,563,000千円											
収益的支出	22,530,000千円											
資本的収入	2,096,000千円											
資本的支出	3,468,000千円											

(4) 行政官庁許認可事項

当年度における行政官庁の主な許認可事項は、次のとおりである。

ア 車両関係

官 庁 名	申請区分	件 名	申 請 日 年 月 日	登 録 日 年 月 日	
京都運輸支局長	新規登録申請	いすゞ4年式	5両	4. 1. 26	4. 1. 26
		いすゞ4年式	5両	4. 2. 1	4. 2. 1
		いすゞ4年式	5両	4. 2. 8	4. 2. 8
		いすゞ4年式	5両	4. 2. 17	4. 2. 17
		いすゞ4年式	3両	4. 2. 22	4. 2. 22
		いすゞ4年式	2両	4. 2. 25	4. 2. 25
		三菱4年式	3両	4. 2. 25	4. 2. 25
		いすゞ4年式	5両	4. 3. 1	4. 3. 1
		いすゞ4年式	2両	4. 3. 8	4. 3. 8
		三菱4年式	2両	4. 3. 8	4. 3. 8
		いすゞ4年式	5両	4. 3. 11	4. 3. 11
		合 計	42両		
京都運輸支局長	抹消登録申請	三菱16年式	2両	4. 1. 26	4. 1. 26
		日野17年式	2両	4. 1. 26	4. 1. 26
		三菱16年式	2両	4. 2. 1	4. 2. 1
		いすゞ21年式	2両	4. 2. 1	4. 2. 1
		三菱16年式	2両	4. 2. 8	4. 2. 8
		日野17年式	2両	4. 2. 8	4. 2. 8
		いすゞ21年式	1両	4. 2. 8	4. 2. 8
		三菱16年式	2両	4. 2. 17	4. 2. 17
		日野16年式	1両	4. 2. 17	4. 2. 17
		いすゞ17年式	1両	4. 2. 17	4. 2. 17
		日野17年式	1両	4. 2. 17	4. 2. 17
		三菱16年式	3両	4. 2. 22	4. 2. 22
		三菱16年式	2両	4. 2. 25	4. 2. 25
		日産16年式	3両	4. 2. 25	4. 2. 25
		三菱16年式	2両	4. 3. 1	4. 3. 1
		日野16年式	1両	4. 3. 1	4. 3. 1
		いすゞ17年式	2両	4. 3. 1	4. 3. 1
		日野16年式	1両	4. 3. 8	4. 3. 8
		日野17年式	3両	4. 3. 8	4. 3. 8
		日野16年式	2両	4. 3. 11	4. 3. 11
		日野17年式	3両	4. 3. 11	4. 3. 11
		日野16年式	1両	4. 3. 18	4. 3. 18
		日産16年式	1両	4. 3. 18	4. 3. 18
		いすゞ17年式	6両	4. 3. 18	4. 3. 18
日野17年式	2両	4. 3. 18	4. 3. 18		
日野19年式	2両	4. 3. 18	4. 3. 18		
いすゞ20年式	3両	4. 3. 18	4. 3. 18		
日産16年式	2両	4. 3. 22	4. 3. 22		
		合 計	57両		

22 自動車運送

イ 運輸関係			
官 庁 名	件 名	申 請 日 年 月 日	許 認 可 日 年 月 日
近畿運輸局長	事業計画変更 (臨8AT号系統設定に伴う路線延長)	3. 7. 6	3. 9. 17
近畿運輸局長	運賃の上限設定 (上記に伴う運賃設定)	3. 7. 6	3. 9. 17
近畿運輸局長	事業計画変更 (北3号系統の経路変更に伴う路線延長)	3. 9. 21	3. 11. 15
近畿運輸局長	運賃の上限設定 (上記に伴う運賃設定)	3. 9. 21	3. 11. 15
近畿運輸局長	事業計画変更 (臨84A号系統の経路変更に伴う路線新設)	4. 1. 18	4. 3. 22
近畿運輸局長	運賃の上限設定 (上記に伴う運賃設定)	4. 1. 18	4. 3. 22

(5) 職員に関する事項

令和4年3月31日現在の職員数は1,184人であり、その内訳は次のとおりである。

公 営 企 業 管 理 者	1	人
局 長 級	1	
部 長 級	5	
課 長 級	20	
課 長 補 佐 級	6	
係 長 級	46	
事 務 ・ 技 術 職 員 等	197	
運 転 士	908	
合 計	1,184	

注1 再任用職員、会計年度任用職員及び臨時的任用職員を含む。

2 令和4年3月31日付け退職者22人を含む。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア 一日乗車券類及び各種割引乗車券の価格改定、発売停止及び廃止を次のとおり変更した。

名 称	バス一日券の見直し
実 施 日	令和3年10月1日
見直し内容	現行600円(300円)から新価格700円(350円)への価格改定 ※ 括弧内は小児運賃

名 称	地下鉄・バス一日券の見直し
実 施 日	令和3年10月1日
見直し内容	現行900円(450円)から新価格1,100円(550円)への価格改定 ※ 括弧内は小児運賃

名 称	京都修学旅行1 dayチケットの見直し
実 施 日	令和3年10月1日
見直し内容	現行700円から新価格800円への価格改定

名 称	京都修学旅行1 dayチケット【京阪電車拡大版】の見直し
実 施 日	令和3年10月1日
見直し内容	現行1,000円から新価格1,100円への価格改定

名 称	地下鉄・バス二日券の見直し
実 施 日	令和3年10月1日
見直し内容	廃止

名 称	トラフィカ京カードの見直し
実 施 日	令和3年10月1日
見直し内容	発売停止(利用期限は令和5年3月31日まで)

名 称	バス昼間回数券の見直し
実 施 日	令和3年10月1日
見直し内容	発売停止(利用期限は令和5年3月31日まで)

2 工 事

当年度に施工した主な工事は、次のとおりである。

(1) 建設改良工事の概況

工 事 名	数 量	金 額	着 工 日 年 月 日	しゅん工 年 月 日
横大路営業所営業所棟他耐震改修工事 (建築)	一式	97,445,700 ^円	2. 6. 23	3. 6. 15
横大路営業所営業所棟他耐震改修工事 (機械設備)	一式	11,097,900	2. 7. 16	3. 6. 15
横大路営業所営業所棟他耐震改修工事 (電気)	一式	11,829,400	2. 8. 22	3. 6. 15
バス運行総合システム(実績収集系)新 規構築業務委託(その6)	一式	263,890,000	2. 9. 3	継 続 中
新五百円硬貨発行に伴う運賃箱改修	一式	94,176,720	3. 3. 6	3. 11. 17
ドライブレコーダー購入	一式	135,854,400	3. 7. 16	4. 3. 31
ツインオートリフト部分更新	3基	10,109,000	3. 7. 30	4. 3. 11
バス運行総合システム(実績収集系)新 規構築業務委託(その7)	一式	234,300,000	3. 10. 5	4. 3. 31
大型ノンステップバス(その1)	21両	415,684,500	3. 10. 5	4. 3. 23
大型ノンステップバス(その2)	5両	130,350,000	3. 10. 5	4. 3. 23
中型ノンステップバス	16両	298,548,800	3. 10. 5	4. 3. 23
フルカラーLED式行先表示器購入	130台	185,900,000	3. 10. 30	4. 3. 28

(2) 保存工事の概況

工 事 名	数 量	金 額	着 工 年 月 日	しゅん 年 月 日
乗合自動車自家修理	-	591,910,814 ^円	3. 4. 1	4. 3. 31
乗合自動車外注修理	-	179,375,517	3. 4. 1	4. 3. 31
タイヤ・チューブ修理	-	61,459,066	3. 4. 1	4. 3. 31
構築物維持修繕	-	9,109,618	3. 4. 12	4. 3. 30
建物維持修繕	-	38,987,160	3. 4. 1	4. 3. 31

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	増 減 比 率
営 業 日 数 (日)		365	365	0.0%
年 度 末 営 業 キ ロ 数 (km)		321.93	318.53	1.1
営 業 延 べ 日 キ ロ 数 (km)		116,869	115,487	1.2
年 度 末 在 籍 車 両 数 (両)		801	816	△1.8
使 用 車 両 数 (両)		254,662	268,270	△5.1
走 行 キ ロ 数 (km)		30,738,151	32,044,414	△4.1
旅 客 数 (人)		97,685,424	90,377,772	8.1
旅 客 収 入 (円)		15,202,081,740 (16,293,709,948)	13,959,948,812 (14,920,397,058)	8.9 (9.2)
1 日 1 キ ロ 平 均 旅 客 収 入 (円)		130,078 (139,419)	120,879 (129,196)	7.6 (7.9)
1 日 平 均	使 用 車 両 数 (両)	698	735	△5.0
	走 行 キ ロ 数 (km)	84,214	87,793	△4.1
	旅 客 数 (人)	267,631	247,610	8.1
	旅 客 収 入 (円)	41,649,539 (44,640,301)	38,246,435 (40,877,800)	8.9 (9.2)

注 旅客収入の()内の数値は、消費税及び地方消費税相当額を含んだものである。

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令和 3 年 度	令和 2 年 度	増 減 比 率
営 業 収 益	16,135,605,820 ^円	14,882,692,289 ^円	8.4 [%]
営 業 外 収 益	861,429,925	985,371,666	△12.6
合 計	16,997,035,745	15,868,063,955	7.1

(3) 事業費に関する事項

区 分	令和 3 年 度	令和 2 年 度	増 減 比 率
営 業 費 用	20,277,385,474 ^円	20,388,983,628 ^円	△0.5 [%]
営 業 外 費 用	260,301,982	283,953,520	△8.3
合 計	20,537,687,456	20,672,937,148	△0.7

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約年月日	件 名	契約金額	契 約 先
3.10.4	大型ノンステップバス(その1)	415,684,500 ^円	いすゞ自動車近畿株式会社

(2) 企業債の概況

企 業 債

当年度における企業債の借入れ及び償還の状況は、次のとおりである。

ア 建設企業債

年度当初未償還残高	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額	年度末未償還残高
6,504,306,728 ^円	1,755,000,000 ^円	1,288,547,679 ^円	6,970,759,049 ^円

イ 特別減収対策企業債

年度当初未償還残高	当 年 度 借 入 額	当 年 度 償 還 額	年度末未償還残高
0 ^円	688,000,000 ^円	0 ^円	688,000,000 ^円

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 他会計補助金の使途について

他会計補助金（経常収益）のうち、共済追加費用補助金については、職員給与費に104,873,046円（特定収入以外）を充当した。

イ その他

(ア) 関連分担率は、自動車運送事業44%、高速鉄道事業56%である。

(イ) 令和3年度における未収金のうち、212,196円を不納欠損処分とした。

令和3年度京都市自動車運送事業キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

単位 円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 (△純損失)	△3,540,651,711
減価償却費	1,851,645,478
固定資産除却費	70,724,765
引当金の増減額 (△は減少)	△36,220,233
長期前受金戻入	△174,154,265
受取利息	△340,898
支払利息及び企業債取扱諸費	21,907,501
未収金の増減額 (△は増加)	400,024,864
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△1,299,594
未払金の増減額 (△は減少)	99,979,633
預り金の増減額 (△は減少)	△1,742,005
前払費用の増減額 (△は増加)	△43,650
前受金の増減額 (△は減少)	136,145,242
その他流動資産の増減額 (△は増加)	<u>△40,040</u>
小計	△1,174,064,913
利息の受取額	343,464
利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△21,907,501</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	△1,195,628,950

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△2,363,804,247
有形固定資産の売却による収入	38,660,386
他会計補助金による収入	9,002,894
国庫補助金による収入	90,913,000
工事負担金による収入	4,559,500
その他資本収入	209,000
他会計への短期貸付金の増減額 (△は増加)	<u>2,300,000,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	79,540,533

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,443,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△1,288,547,679</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,154,452,321
資金増加額（又は減少額）	38,363,904
資金期首残高	<u>117,077,606</u>
資金期末残高	155,441,510

費用					
款	項	目	節	金額	備考
1 自動車運送事業費用	1 営業費用	1 構築物保存費		円	
				20,537,687,456	
				20,277,385,474	
				119,102,688	
			(人件費)	45,011,097	
			給料	19,326,428	
			手当	13,354,264	
			退職給付引当金繰入額	1,599,837	
			法定福利費	7,410,768	
			厚生福利費	4,142	
			賞与引当金繰入額	2,785,295	
			法定福利費引当金繰入額	530,363	
			(経費)	74,091,591	
			構築物修繕費	8,281,472	
			建物修繕費	35,442,873	
		被服費	70,738		
		負担金	4,163,387		
		委託料	23,526,291		
		その他手数料	5,900		
		保険料	455,813		
		固定資産除却費	2,145,117		
		2 車両保存費	1,762,261,642		
		(人件費)	513,563,343		
		給料	223,027,396		
		手当	147,445,205		
		退職給付引当金繰入額	25,506,840		
		法定福利費	80,835,044		
		厚生福利費	44,858		
		賞与引当金繰入額	30,797,967		
		法定福利費引当金繰入額	5,906,033		
(経費)	1,248,698,299				

34 自動車運送

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			車両修繕費	757,206,366	
			その他修繕費	44,299,133	
			諸器具雑品費	4,578,780	
			備用品費	1,959,281	
			被服費	1,039,202	
			水道光熱費	7,349,691	
			車両清掃料	75,991,214	
			旅費	26,715	
			通信運搬費	2,197,056	
			諸会費	30,000	
			委託料	257,215,864	
			その他手数料	4,474,535	
			賃借料	129,076	
			保険料	1,807,100	
			固定資産除却費	59,414,189	
			自動車重量税	30,795,800	
			雑費	184,297	
		3 運 転 費		9,538,302,292	
			(人件費)	7,168,889,273	
			給料	2,909,841,427	
			手当	2,334,150,946	
			退職給付引当金繰入額	309,606,297	
			法定福利費	1,136,366,044	
			厚生福利費	586,898	
			賞与引当金繰入額	401,095,405	
			法定福利費引当金繰入額	77,242,256	
			(経費)	2,369,413,019	
			その他修繕費	156,278,366	
			自動車燃料費	1,548,740,307	
			油脂費	20,300,107	
			諸器具雑品費	128,400	
			備用品費	12,222,196	
			被服費	13,026,845	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			水道光熱費	126,779,137	
			駐車場使用料	2,973,820	
			自動車通行料	458,182	
			旅 費	88,860	
			通信運搬費	25,438,563	
			印刷製本費	771,400	
			負担金	4,526,759	
			報償費	3,706,060	
			委託料	304,326,090	
			その他手数料	90,777,765	
			賃借料	40,571,169	
			軽油引取税	2,751,767	
			自動車重量税	40,000	
			雑 費	15,507,226	
		4 運輸管理費		6,404,687,968	
			(人件費)	441,418,896	
			給料	181,651,803	
			手当	120,507,902	
			退職給付引当金 繰入額	36,440,832	
			法定福利費	66,079,184	
			厚生福利費	36,496	
			退職者年金	4,433,300	
			賞与引当金繰入額	27,031,399	
			法定福利費引当 金繰入額	5,237,980	
			(経 費)	5,963,269,072	
			その他修繕費	18,150,628	
			路線整備費	15,312,242	
			乗車券費	97,672,198	
			整理券費	881,460	
			標柱費	16,417,200	
			備用品費	5,542,610	
			被服費	793,669	

36 自動車運送

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			水道光熱費	11,879,665	
			旅費	31,734	
			通信運搬費	1,876,037	
			印刷製本費	126,800	
			事故費	119,578	
			負担金	72,598,373	
			諸会費	1,680,455	
			委託料	5,228,671,722	
			乗車券発売手数料	86,402,203	
			広告取扱手数料	47,968,788	
			その他手数料	19,289,656	
			賃借料	136,906,703	
			広告費	1,867,032	
			保険料	184,404,090	
			備車料	152,768	
			固定資産除却費	9,165,459	
			自動車重量税	78,100	
			雑費	5,279,902	
		5 一般管理費		601,385,406	
			(人件費)	447,570,151	
			給料	185,403,631	
			手当	125,229,206	
			退職給付引当金繰入額	37,755,984	
			法定福利費	66,406,112	
			厚生福利費	36,595	
			報酬	1,056,000	
			賞与引当金繰入額	26,618,758	
			法定福利費引当金繰入額	5,063,865	
			(経費)	153,815,255	
			その他修繕費	2,419,795	
			備消費	3,950,994	
			被服費	536,089	
			水道光熱費	9,702,420	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			旅 費	307,173	
			通 信 運 搬 費	6,494,743	
			印 刷 製 本 費	754,177	
			負 担 金	22,098,232	
			会 議 費	4,000	
			諸 会 費	2,660,240	
			報 償 費	1,673,610	
			委 託 料	57,218,003	
			そ の 他 手 数 料	780,075	
			賃 借 料	31,770,872	
			交 際 費	1,320	
			広 告 費	10,943,349	
			保 険 料	280,386	
			訴 訟 費	134,464	
			備 車 料	187,052	
			自 動 車 重 量 税	14,432	
			雑 費	1,883,829	
		6 減 価 償 却 費		1,851,645,478	
			有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,840,342,078	
			無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	11,303,400	
	2 営 業 外 費 用			260,301,982	
		支 払 利 息 及 び 1 企 業 債 取 扱 諸 費		21,907,501	
			企 業 債 利 息	21,406,125	
			企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	501,376	
		2 雑 支 出		238,394,481	
			元 軌 道 事 業 退 職 者 年 金	2,757,469	
			雑 費	235,637,012	
	合 計			20,537,687,456	

有 形 固 定 資

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土 地	12,906,617,113	0	0	12,906,617,113
営業所工場車庫用地	11,329,170,500	0	0	11,329,170,500
その他用地	1,351,411,113	0	0	1,351,411,113
事務所用地	226,035,500	0	0	226,035,500
建 物	10,901,356,638	126,232,710	13,255,002	11,014,334,346
車庫建物	1,205,103,542	60,295,525	1,592,545	1,263,806,522
工場建物	85,636,108	0	0	85,636,108
営業所建物	8,932,443,850	65,937,185	11,662,457	8,986,718,578
本局庁舎	675,997,086	0	0	675,997,086
その他建物	2,176,052	0	0	2,176,052
その他構築物	1,234,949,335	0	0	1,234,949,335
その他構築物	1,234,949,335	0	0	1,234,949,335
車 両	18,183,536,908	773,789,697	1,107,647,663	17,849,678,942
乗合自動車	18,183,536,908	773,789,697	1,107,647,663	17,849,678,942
機 械 装 置	5,100,033,554	360,322,200	25,512,472	5,434,843,282
通信機械	3,606,812,961	321,167,100	0	3,927,980,061
工場車庫機械	611,433,272	18,906,000	19,062,472	611,276,800
その他機械	881,787,321	20,249,100	6,450,000	895,586,421
工 具 器 具 備 品	5,479,910,655	493,536,807	231,848,935	5,741,598,527
工具器具及び備品	5,355,941,336	492,446,807	230,145,005	5,618,243,138
諸車及び運搬具	123,969,319	1,090,000	1,703,930	123,355,389
合 計	53,806,404,203	1,753,881,414	1,378,264,072	54,182,021,545

産 明 細 書

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
円	円	円	円	
—	—	—	12,906,617,113	
—	—	—	11,329,170,500	
—	—	—	1,351,411,113	
—	—	—	226,035,500	
233,503,729	11,109,885	6,914,168,279	4,100,166,067	
24,714,764	1,506,964	913,310,842	350,495,680	
3,868,356	0	15,887,474	69,748,634	
186,157,363	9,602,921	5,716,122,988	3,270,595,590	
18,639,603	0	267,239,616	408,757,470	
123,643	0	1,607,359	568,693	
30,339,753	0	950,932,941	284,016,394	
30,339,753	0	950,932,941	284,016,394	
916,755,038	1,015,537,937	14,951,982,635	2,897,696,307	
916,755,038	1,015,537,937	14,951,982,635	2,897,696,307	
355,465,810	21,280,398	3,714,965,305	1,719,877,977	
257,196,874	0	2,648,065,732	1,279,914,329	
30,249,235	15,749,822	423,205,536	188,071,264	
68,019,701	5,530,576	643,694,037	251,892,384	
355,508,107	218,254,368	4,597,930,750	1,143,667,777	
346,853,498	216,635,634	4,492,811,911	1,125,431,227	
8,654,609	1,618,734	105,118,839	18,236,550	
1,891,572,437	1,266,182,588	31,129,979,910	23,052,041,635	

無 形 固 定 資

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
電 話 加 入 権	円 11,231,781	円 0	円 0
電 気 通 信 施 設 利 用 権	11,303,400	0	0
合 計	22,535,181	0	0

建 設 仮 勘

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
建 物	円 50,487,243	円 76,892,197	円 126,232,710
車 両	0	773,791,152	773,791,152
工 具 器 具 備 品	0	489,000	489,000
合 計	50,487,243	851,172,349	900,512,862

投 資 そ の 他 の

資 産 の 種 類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
投 資 有 価 証 券	円 10,000,000	円 0	円 0
他 会 計 出 資 金	1,190,000,000	0	0
そ の 他 出 資 金	1,000,000	0	0
合 計	1,201,000,000	0	0

産 明 細 書

当年度減価償却高	年度末現在高	備 考
円 —	円 11,231,781	
11,303,400	0	
11,303,400	11,231,781	

定 明 細 書

年度末現在高	備 考
円 1,146,730	
0	
0	
1,146,730	

資 産 明 細 書

年度末現在高	備 考
円 10,000,000	
1,190,000,000	
1,000,000	
1,201,000,000	

企 業 債			
種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還
			当 年 度 償 還 高
		円	円
建設改良等企業債 (財政融資)			
平成13年度自動車運送事業費公債	平成 15. 3. 25	34,000,000	2,404,236
平成14年度自動車運送事業費公債	16. 3. 25	427,000,000	30,754,807
平成15年度自動車運送事業費公債	17. 3. 25	11,000,000	785,471
平成16年度自動車運送事業費公債	17. 3. 25	35,000,000	2,499,224
平成17年度自動車運送事業費公債	18. 3. 27	128,000,000	8,977,696
平成18年度自動車運送事業費公債	19. 3. 26	118,000,000	8,142,683
平成19年度自動車運送事業費公債	20. 3. 25	995,000,000	67,285,688
平成20年度自動車運送事業費公債	21. 3. 25	40,000,000	2,659,547
平成21年度自動車運送事業費公債	22. 3. 25	21,000,000	1,372,826
平成22年度自動車運送事業費公債	23. 3. 25	6,000,000	385,652
平成23年度自動車運送事業費公債	24. 3. 26	19,000,000	1,212,543
小 計		1,834,000,000	126,480,373
(簡易保険)			
平成12年度自動車運送事業費公債	平成 14. 3. 29	27,000,000	1,028,800
平成13年度自動車運送事業費公債	15. 3. 31	221,000,000	15,627,536
平成14年度自動車運送事業費公債	16. 3. 31	465,000,000	33,491,768
平成15年度自動車運送事業費公債	17. 3. 31	11,000,000	785,471
平成16年度自動車運送事業費公債	17. 3. 31	45,000,000	3,213,289
小 計		769,000,000	54,146,864
(地方公共団体金融機構)			
平成14年度自動車運送事業費公債	平成 16. 3. 30	5,000,000	369,322
平成15年度自動車運送事業費公債	17. 3. 30	20,000,000	1,467,788
小 計		25,000,000	1,837,110
(京都市公債引受シンジケート団)			

明 細 書

高 償 還 高 累 計	未 償 還 残 高	発 行 価 額	利 率	償 還 終 期	備 考
円	円	円	年 %	年 月	
31,571,661	2,428,339	—	1.0	令和 5. 3	
364,000,316	62,999,684	—	1.6	6. 3	
8,557,344	2,442,656	—	1.8	7. 3	
27,227,912	7,772,088	—	1.8	7. 3	
90,436,341	37,563,659	—	1.8	8. 3	
74,894,692	43,105,308	—	1.9	9. 3	
566,464,563	428,535,437	—	1.7	10. 3	
20,067,492	19,932,508	—	1.7	11. 3	
9,139,172	11,860,828	—	1.7	12. 3	
2,218,956	3,781,044	—	1.7	13. 3	
5,897,033	13,102,967	—	1.4	14. 3	
1,200,475,482	633,524,518				
27,000,000	0	—	1.9	令和 3. 9	
205,215,798	15,784,202	—	1.0	5. 3	
396,393,787	68,606,213	—	1.6	6. 3	
8,557,344	2,442,656	—	1.8	7. 3	
35,007,315	9,992,685	—	1.8	7. 3	
672,174,244	96,825,756				
5,000,000	0	—	1.5	令和 4. 3	
18,507,893	1,492,107	—	1.65	5. 3	
23,507,893	1,492,107				

44 自動車運送

種 類	発 行 日 年 月 日	発 行 総 額	償 還	
			当年度償還高	
平成28年度自動車運送事業費公債	平成 29. 3. 31	481,000,000	120,250,000	円
平成29年度自動車運送事業費公債	30. 3. 30	363,000,000	90,750,000	
平成30年度自動車運送事業費公債	31. 3. 29	1,643,000,000	410,750,000	
平成30年度自動車運送事業費公債	令和 2. 3. 31	38,000,000	9,500,000	
令和元年度自動車運送事業費公債	2. 3. 31	877,000,000	292,333,332	
令和元年度自動車運送事業費公債	2. 3. 31	730,000,000	182,500,000	
令和元年度自動車運送事業費公債	2. 3. 31	38,000,000	0	
令和元年度自動車運送事業費公債	2. 3. 31	65,000,000	0	
令和2年度自動車運送事業費公債	3. 3. 31	1,229,000,000	0	
令和2年度自動車運送事業費公債	3. 3. 31	769,000,000	0	
令和2年度自動車運送事業費公債	3. 3. 31	102,000,000	0	
令和2年度自動車運送事業費公債	3. 3. 31	208,000,000	0	
令和3年度自動車運送事業費公債	4. 3. 31	854,000,000	0	
令和3年度自動車運送事業費公債	4. 3. 31	798,000,000	0	
令和3年度自動車運送事業費公債	4. 3. 31	20,000,000	0	
令和3年度自動車運送事業費公債	4. 3. 31	83,000,000	0	
小 計		8,298,000,000	1,106,083,332	
計		10,926,000,000	1,288,547,679	
(京都市公債引受シンジケート団) 令和3年度特別減収対策企業債	令和 4. 3. 31	688,000,000	0	
小 計		688,000,000	0	
合 計		11,614,000,000	1,288,547,679	

高 償還高累計	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	円	年%	令和年月	
481,000,000	0	—	0.105	4. 3	
272,250,000	90,750,000	—	0.08	5. 3	
821,500,000	821,500,000	—	0.11	6. 3	
9,500,000	28,500,000	—	0.075	7. 3	
292,333,332	584,666,668	—	0.1	6. 3	
182,500,000	547,500,000	—	0.075	7. 3	
0	38,000,000	—	0.11	12. 3	
0	65,000,000	—	0.23	22. 3	
0	1,229,000,000	—	0.142	8. 3	
0	769,000,000	—	0.127	8. 3	
0	102,000,000	—	0.25	13. 3	
0	208,000,000	—	0.45	23. 3	
0	854,000,000	—	0.23	9. 3	
0	798,000,000	—	0.0623	9. 3	
0	20,000,000	—	0.42	14. 3	
0	83,000,000	—	0.65	24. 3	
2,059,083,332	6,238,916,668				
3,955,240,951	6,970,759,049				
0	688,000,000	—	0.43	令和 19. 3	
0	688,000,000				
3,955,240,951	7,658,759,049				

注 記

1 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの 移動平均法による原価法による。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

(3) 固定資産の減価償却方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法

建物 定額法（平成10年3月31日以前に取得したものを除く。）による。

その他 定率法による。

(イ) 主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 10～40年

機械装置 8～15年

乗合自動車 5年

工具器具備品 3～15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

電気通信施設利用権 20年

(4) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度在籍職員に係る退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当等の支払に備えるため、当年度末における支払見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(5) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式による。

2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内（令和4年度）	4,368,000円
1年超（令和5年度以降）	32,712,000円
計	37,080,000円

3 その他の注記

(1) 退職給付引当金の取崩し

令和3年度において、退職手当として412,240,964円を支給したため、退職給付引当金を同額取り崩した。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取崩し

令和3年度において、期末手当等として1,782,160,053円の支払を行ったため、賞与引当金517,992,156円及び法定福利費引当金99,206,224円を取り崩した。